第2章 新見市の経済構造

1. 新見市産業連関表の概要

新見市産業連関表(2018 年)における各項目の概要は、図 2-1 のようになる。また、従業者数、雇用者数は図 2-2 のようになる。

図2-1 新見市産業連関表の概要

原材料 の取引 中間投入	中間需要1,158億円	最終需要 1,103億円	移輸出 1,141億円	移輸入 ▲1,279億円	生産額 2,123億円
粗付加価値	965億円				
生産額	2,123億円				

資料:新見市産業連関表(2018年)

図2-2 新見市産業連関表の雇用表の概要

\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		<u> </u>	/ - ∜ ∧∢л. □						
従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員・雇用者	有給 役員	雇用者	常用雇用者	正社員 • 正職員	正社員・正 職員以外	臨時 雇用者
15,371人					11,016人				

資料:新見市産業連関表(2018年)

(1) 生産額と粗付加価値額

生産額(降順、億円) 粗付加価値額(降順、億円) 100 200 300 400 500 20 40 100 428 電気機械 窯業•土石製品 93 窯業•土石製品 235 不動産 92 **1**23 医療•保健 **6**9 建設 医療•保健 **122** 教育 63 105 運輸・郵便 59 不動産 105 58 食料品 建設 運輸·郵便 104 公務 58 教育 92 小売 50 80 福祉•介護 49 公務 79 46 畜産 電気機械 75 37 小売 金融•保険 その他の対個人サービス 福祉•介護 **6**7 33 プラスチック・ゴム 55 食料品 31 金融•保険 2.5 **=** 55 耕種農業 その他の対個人サービス 48 電力 21 耕種農業 **4**2 プラスチック・ゴム 21 電力 **3**3 畜産 19 飲食サービス **3**2 対事業所サー ービス 17 **2**9 対事業所サービス その他の農林水産業 15 金属製品 **2**8 金属製品 14 その他の農林水産業 **2**6 卸売 14 飲食サービス 鉱業 **2**4 **1**3 **1**9 鉱業 10 卸売 その他の製造工業製品 **1**5 廃棄物処理 10 パルプ・紙・木製品 **1**5 パルプ・紙・木製品 **—** 7 飲料・飼料・たばこ **1**5 その他の製造工業製品 廃棄物処理 飲料・飼料・たばこ **1**5 7 分類不明 **1**1 分類不明 **=** 5 はん用機械 **1**0 はん用機械 **=** 5 **=** 5 水道 **9** 水道 宿泊業 6 宿泊業 **3 3** 情報通信 1 5 情報通信 研究 4 研究 **3 2** 化学製品 繊維製品 4 2 事務用品 3 化学製品 繊維製品 2 電子部品 1 電子部品 2 石油·石炭製品 1 石油·石炭製品 2. 生産用機械 0 生産用機械 0 非鉄金属 0 非鉄金属 () 業務用機械 () 業務用機械 0 情報•通信機器 0 情報•通信機器 0 0 輸送機械 輸送機械 () ガス・熱供給 0 ガス・熱供給 事務用品 0 鉄鋼 鉄鋼

図2-3 新見市産業連関表(2018年)の生産額、粗付加価値額

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

新見市産業連関表(2018年)の45部門表について、生産額と粗付加価値額を降順でみる。 生産額は電気機械、窯業・土石製品、建設、畜産の順に大きい。粗付加価値額は、窯業・土石 製品、不動産、医療・保健、教区の順に大きい。

(2) 従業者数と雇用者数

従業者数(降順、人) 雇用者数(降順、人) () 1,000 2,000 3.000 \cap 1,000 2.000 耕種農業 2,688 1,583 小売 1,881 福祉•介護 1,015 小売 1,076 **777** 建設 建設 福祉•介護 1,067 運輸・郵便 751 運輸・郵便 856 医療•保健 **7**12 医療•保健 780 教育 577 飲食サービス **610** 532 飲食サービス 教育 600 窯業•土石製品 513 窯業・土石製品 596 504 電気機械 その他の対個人サービス 549 公務 496 電気機械 509 429 食料品 その他の対個人サービス 385 496 公務 食料品 461 対事業所サービス 305 対事業所サービス 413 卸売 304 その他の農林水産業 400 金融•保険 274 344 その他の農林水産業 252 卸売 304 228 畜産 耕種農業 金融•保険 290 廃棄物処理 **1**69 廃棄物処理 **1**90 プラスチック・ゴム **1**41 プラスチック・ゴム **1**52 宿泊業 **122** 金属製品 **=** 151 **=** 121 畜産 **=** 134 **=** 121 金属製品 宿泊業 パルプ・紙・木製品 **9**6 **126** 鉱業 その他の製造工業製品 その他の製造工業製品 **1**19 **9**2 **89** 103 パルプ・紙・木製品 不動産 鉱業 **9**6 電力 **8**5 繊維製品 **8**4 繊維製品 **68 6**4 飲料・飼料・たばこ **7**5 飲料・飼料・たばこ はん用機械 **5**0 不動産 **4**8 雷力 **4**9 はん用機械 **4**6 情報通信 46 情報通信 **4**2 研究 22 研究 22 水道 19 水道 1 19 化学製品 10 化学製品 10 10 9 電子部品 電子部品 石油·石炭製品 8 石油·石炭製品 8 分類不明 分類不明 5 5 生産用機械 2 生産用機械 2 鉄鋼 0 鉄鋼 0 非鉄金属 非鉄金属 0 0 業務用機械 () 業務用機械 () 情報•通信機器 0 0 情報 · 通信機器 輸送機械 0 輸送機械 0 ガス・熱供給 ガス・熱供給 0 0 事務用品 0 事務用品 0

図2-4 新見市産業連関表(2018年)の従業者数、雇用者数

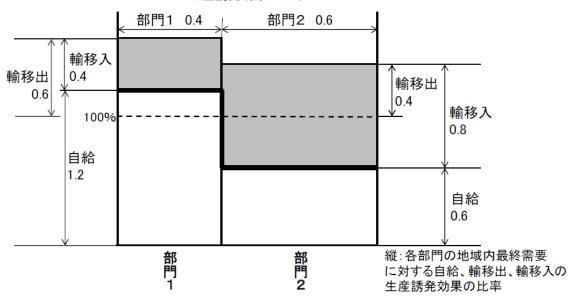
資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表、雇用表

新見市産業連関表(2018年)の45部門表について、従業者数と雇用者数を降順でみる。従業者数は耕種農業、小売、建設、福祉・介護、運輸・郵便の順に多い。雇用者数は小売、福祉・介護、建設、運輸・郵便の順に多い。

2. スカイラインチャート

図2-5 スカイラインチャートの読み方

横:地域内最終需要による 生産誘発効果の比率



引用:宇多賢治郎「スカイランチャーとバランスチャート」、2020年

スカイラインチャートの横軸は、生産額における各部門のシェアを表す。シェアが大きい、 すなわち生産額の大きい部門ほど、横軸の幅が大きくなる。

縦軸は、各部門での生産額、移輸出額、移輸入額を、市内需要額を 100% とした時の相対的な数値(%)で表している。

図 2-5 の自給率とは市内需要額に対する生産額の割合であり、移入率とは市内需要額に対する移輸入額の割合である。自給率が 100%を上回っている場合、余剰は移輸出になる。また、移輸入が増えると市内需要に対する市内生産物が減少し、その分だけ移輸出が増加する。

以上の関係は、産業連関表の産出構造(行方向)から導くことができる。

市内最終需要額一移輸入額+移輸出額=生産額

市内最終需要額=生産額+移輸入額-移輸出額

両辺を市内最終需要額で割ると、

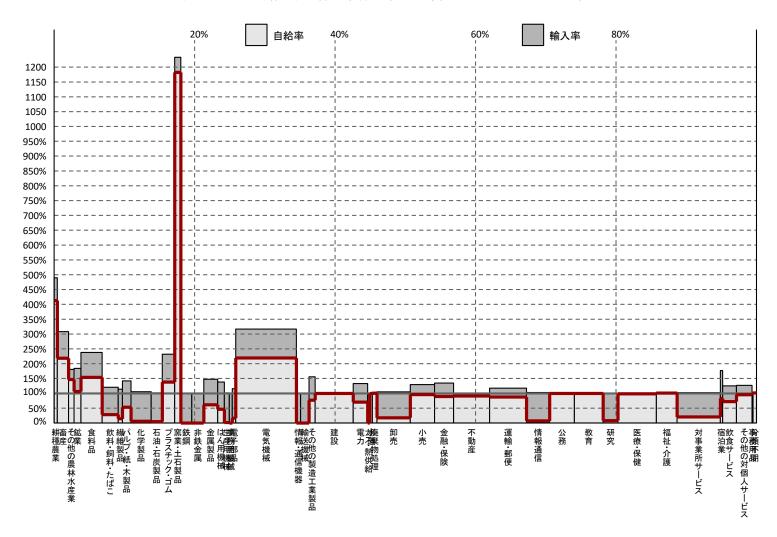
100%=自給率+移輸入率-移輸出率

となる。

(参考文献)

宇多賢治郎(2019年)「スカイラインチャートなどのグラフ描画プログラムを組む方法」、『産業連関』、第27号第1巻、環太平洋産業連関分析学会

図 2 - 6 新見市産業連関表 (2018年) のスカイラインチャート



資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

※作図は宇多賢治郎氏(山梨大学)が作成・公開している「Ray3」を用いて行った。

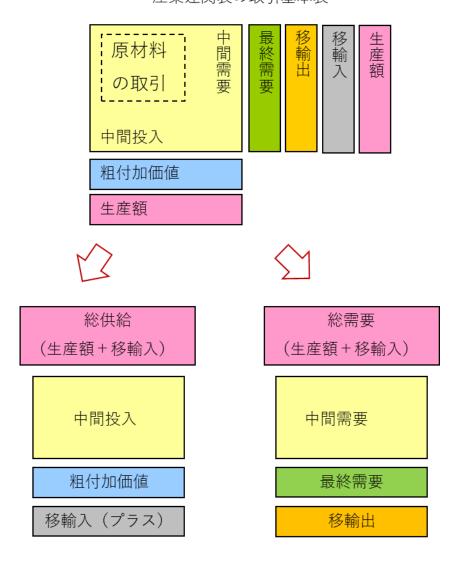
3. 総供給、総需要

新見市産業連関表を使って、市内の総供給、総需要をみることができる。総供給とは、新見市内の事業者や市民に供給された商品やサービスの総額である。商品などのモノは市外から取り寄せる場合も含まれている。同様にサービスでは、新見市内の事業者や市民が、新見市外の事業所から受けたサービスが含まれている。

一方、総需要とは新見市内の事業者や市民が需要した商品やサービスの総額である。商品などのモノは市外に出荷する場合も含まれている。同様にサービスでは、新見市外の事業者や市民が、新見市内の事業所から受けたサービスが含まれている。

産業連関表との数値関係は次のようになる。

図 2 - 7 取引基本表の各項目と総供給、総需要の関係 産業連関表の取引基本表



(1) 内生部門計

図2-8

内生部門計

単位:百万円

総供給	340,213
市内生産額	212,344
中間投入	115,791
電気機械	17,556
対事業所サービス	13,048
運輸・郵便	9,449
卸売	7,739
化学製品	6,049
粗付加価値	96,553
家計外消費支出	2,932
雇用者所得	47,474
営業余剰	16,048
資本減耗引当	26,133
	127,869

市内需要	226,054
印行而安	220,004
中間需要	115,791
電気機械	38,218
窯業·土石製品	14,188
食料品	7,439
建設	6,437
畜産	6,043
L. L. El. (/, T	
市内最終需要	110,263
家計外消費支出(列)	2,932
民間消費支出	51,133
一般政府消費支出	29,912
市内総固定資本形成(公的)	8,388
市内総固定資本形成(民間)	17,774
移輸出	114,159

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

内生部門計の総供給は3,402億13百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、 2,123 億44百万円であった。このうち、中間投入は1,157億91百万円であり、粗付加価値 は 965 億 53 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、1,278 億 69 百万円で あった。

中間投入が最も多い部門は、電気機械の175億56百万円であり、次いで、対事業所サービ スの 130 億 48 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が29億32百万円、雇用者所得が474億74百万円、営業余 剰が 160 億 48 百万円、資本減耗引当が 261 億 33 百万円であった。

内生部門計の総需要は 3,402 億 13 百万円であった。市内における需要である市内需要は、 2,260 億 54 百万円であった。このうち、中間需要は 1,157 億 91 百万円であり、市内最終需 要は 1,102 億 63 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、1,141 億 59 百 万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の382億18百万円であり、次いで、窯業・土石製品 の 141 億 88 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が29億32百万円、民間消費支出が511億33百万 円、一般政府消費支出が299億12百万円、市内総固定資本形成(公的)が83億88百万円、 市内総固定資本形成(民間)が177億74百万円であった。

(2) 耕種農業

図2-9

耕種農業

市内生産額	4,239
1 50 10 -	
中間投入	1,741
化学製品	397
その他の農林水産業	251
運輸·郵便	248
小売	179
パルプ・紙・木製品	154
粗付加価値	2,497
家計外消費支出	8
雇用者所得	325
営業余剰	1,238
資本減耗引当	934
X-1-12/1-031	001
移輸入	786

単位: 百万円 5,024 畜産 食料品 130 飲食サービス飲料・飼料・たばこ 68 耕種農業 63 市内最終需要 427 家計外消費支出(列) 民間消費支出 400 般政府消費支出 市内総固定資本形成(公的 市内総固定資本形成(民間 移輸出 3,998

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

耕種農業の総供給は50億24百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、42億39百万円であった。このうち、中間投入は17億41百万円であり、粗付加価値は24億97百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、7億86百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、化学製品の3億97百万円であり、次いで、その他の農林水産業の2億51百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が8百万円、雇用者所得が3億25百万円、営業余剰が12億38百万円、資本減耗引当が9億34百万円であった。

耕種農業の総需要は50億24百万円であった。市内における需要である市内需要は、10億26百万円であった。このうち、中間需要は5億99百万円であり、市内最終需要は4億27百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、39億98百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、畜産の1億58百万円であり、次いで、食料品の1億30百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が10百万円、民間消費支出が4億市内総固定資本形成(民間)が18百万円であった。

(3) 畜産

図2 - 10

畜産

市内生産額	7,933
中間投入	6,043
飲料・飼料・たばこ	3,259
その他の農林水産業	762
運輸・郵便	607
畜産	351
小売	253
粗付加価値	1,890
家計外消費支出	20
雇用者所得	766
営業余剰	515
資本減耗引当	617
移輸入	3,246

総需要	11,179
市内需要	3,628
中間需要	3,401
食料品	2,952
畜産	351
その他の農林水産業	35
飲料・飼料・たばこ	19
飲食サービス	19
-	<u>_</u>
市内最終需要	226
家計外消費支出(列)	0
民間消費支出	52
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	0
市内総固定資本形成(民間)	175
移輸出	7,551

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

畜産の総供給は111億79百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、79億33百万円であった。このうち、中間投入は60億43百万円であり、粗付加価値は18億90百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、32億46百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、飲料・飼料・たばこの32億59百万円であり、次いで、その他の農林水産業の7億62百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 20 百万円、雇用者所得が 7 億 66 百万円、営業余剰が 5 億 15 百万円、資本減耗引当が 6 億 17 百万円であった。

畜産の総需要は 111 億 79 百万円であった。市内における需要である市内需要は、36 億 28 百万円であった。このうち、中間需要は 34 億 1 百万円であり、市内最終需要は 2 億 26 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、75 億 51 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、食料品の29億52百万円であり、次いで、畜産の3億51百万円であった。

市内最終需要は、民間消費支出が52百万円、市内総固定資本形成(民間)が1億75百万円であった。

(4) 食料品

図2 - 11

食料品

総供給	16,218
市内生産額	10,515
中間投入	7,439
畜産	2,952
食料品	2,286
卸売	680
運輸•郵便	269
対事業所サービス	255
粗付加価値	3,076
家計外消費支出	107
雇用者所得	1,798
営業余剰	550
資本減耗引当	641
•	
移輸入	5,702

総需要	16,218
市内需要	6,820
4.00 7.7	
中間需要	3,430
食料品	2,286
飲食サービス	546
飲料・飼料・たばこ	249
福祉•介護	90
窯業・十石製品	88
<u> </u>	
市内最終需要	3,390
家計外消費支出(列)	82
民間消費支出	3,304
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	0
市内総固定資本形成(民間)	ő
1717000亿食个///(民间)	0
are the state	
移輸出	9,397

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

食料品の総供給は162億18百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、105億15百万円であった。このうち、中間投入は74億39百万円であり、粗付加価値は30億76百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、57億2百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、畜産の29億52百万円であり、次いで、食料品の22億86百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 7 百万円、雇用者所得が 17 億 98 百万円、営業余剰 が 5 億 50 百万円、資本減耗引当が 6 億 41 百万円であった。

食料品の総需要は 162 億 18 百万円であった。市内における需要である市内需要は、68 億 20 百万円であった。このうち、中間需要は 34 億 30 百万円であり、市内最終需要は 33 億 90 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、93 億 97 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、食料品の 22 億 86 百万円であり、次いで、飲食サービスの 5 億 46 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が82百万円、民間消費支出が33億4百万円であった。

(5) プラスチック・ゴム

図 2 - 12 プラスチック・ゴム

9,247 5,501 中間投入 3,419 プラスチック・ゴム 1,314 化学製品 1,068 卸売 277 対事業所サービス 205 建設 149 粗付加価値 2,081 家計外消費支出 115 雇用者所得 607 営業余剰 153 資本減耗引当 移輸入 3,747

単位: 百万円 9,247 中間需要 3,845 電気機械 1,492 プラスチック・ゴム 1,314 窯業·土石製品 197 163 その他の製造工業製品 93 市内最終需要 142 家計外消費支出(列) 民間消費支出 143 一般政府消費支出 市内総固定資本形成(公的 市内総固定資本形成(民間 移輸出 5,261

資料:新見市産業連関表 (2018年)、45部門表

プラスチック・ゴムの総供給は92億47百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、55億1百万円であった。このうち、中間投入は34億19百万円であり、粗付加価値は20億81百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、37億47百万円であった。中間投入が最も多い部門は、プラスチック・ゴムの13億14百万円であり、次いで、化学製品の10億68百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億15百万円、雇用者所得が6億7百万円、営業余剰が1億53百万円、資本減耗引当が9億92百万円であった。

プラスチック・ゴムの総需要は 92 億 47 百万円であった。市内における需要である市内需要は、39 億 86 百万円であった。このうち、中間需要は 38 億 45 百万円であり、市内最終需要は 1 億 42 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、52 億 61 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の14億92百万円であり、次いで、プラスチック・ゴムの13億14百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が 5 百万円、民間消費支出が 1 億 43 百万円であった。

(6) 窯業・土石製品

窯業・土石製品

単位: 百万円

24,533

1,972

654

265

19

18

18

22

22,544

24,533 中間投入 中間需要 14,188 運輸·郵便 窯業·土石製品 2,134 2,099 建設 対事業所サービス 2,062 電気機械 プラスチック・ゴム 化学製品 1,140 飲料・飼料・たば、 1,023 粗付加価値 市内最終需要 9,335 家計外消費支出 家計外消費支出(列) 383 雇用者所得 民間消費支出 2,530 営業余剰 一般政府消費支出 981 資本減耗引当 4,984 市内総固定資本形成(公的 市内総固定資本形成(民間 移輸出 移輸入 1,011

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

窯業・土石製品の総供給は 245 億 33 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、235 億 22 百万円であった。このうち、中間投入は 141 億 88 百万円であり、粗付加価値は 93 億 35 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、10 億 11 百万円であった。中間投入が最も多い部門は、運輸・郵便の 21 億 34 百万円であり、次いで、鉱業の 20 億 99 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が3億83百万円、雇用者所得が25億30百万円、営業余剰が9億81百万円、資本減耗引当が49億84百万円であった。

窯業・土石製品の総需要は 245 億 33 百万円であった。市内における需要である市内需要は、19 億 90 百万円であった。このうち、中間需要は 19 億 72 百万円であり、市内最終需要は 18 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、225 億 44 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、窯業・土石製品の8億53百万円であり、次いで、建設の6億54百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が2百万円、民間消費支出が22百万円であった。

(7) 電気機械

図2 - 14

電気機械

市内生産額	42,813
川門王座領	42,013
中間投入	38,218
電気機械	17,380
非鉄金属	3,116
卸売	2,941
金属製品	2,359
鉄鋼	2,313
粗付加価値	4,595
家計外消費支出	196
雇用者所得	2,637
営業余剰	-65
資本減耗引当	1,799
移輸入	18,932

単位: 百万円 61,745 中間需要 17,556 電気機械 17,380 100 対事業所サービス 窯業・土石製品 10 公務 市内最終需要 1,952 家計外消費支出(列) 民間消費支出 606 一般政府消費支出 市内総固定資本形成(公的 91 市内総固定資本形成(民間 .239 移輸出 42,237

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

電気機械の総供給は 617 億 45 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、428 億 13 百万円であった。このうち、中間投入は 382 億 18 百万円であり、粗付加価値は 45 億 95 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、189 億 32 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、電気機械の 173 億 80 百万円であり、次いで、非鉄金属の 31 億 16 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が1億96百万円、雇用者所得が26億37百万円、営業余剰が35百万円、資本減耗引当が17億99百万円であった。

電気機械の総需要は 617 億 45 百万円であった。市内における需要である市内需要は、195 億 8 百万円であった。このうち、中間需要は 175 億 56 百万円であり、市内最終需要は 19 億 52 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、422 億 37 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の173億80百万円であり、次いで、建設の1億円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が13百万円、民間消費支出が6億6百万円、市内総 固定資本形成(公的)が91百万円、市内総固定資本形成(民間)が12億39百万円であった。

(8) 建設

図2 - 15

建設

市内生産額 中間投入 対事業所サービス 金属製品 パルプ・紙・木製品	12,257 6,437 1,136 1,098
対事業所サービス 金属製品 パルプ・紙・木製品	1,136
金属製品 パルプ・紙・木製品	
パルプ・紙・木製品	1,098
	658
窯業•土石製品	654
卸売	568
粗付加価値	5,819
家計外消費支出	290
雇用者所得	4,323
営業余剰	350
資本減耗引当	465

総需要	12,257
市内需要	10.057
川杓而安	12,257
中間需要	689
窯業·土石製品	134
電気機械	81
不動産	77
運輸・郵便	70
公務	67
L. L. El W. Trans	
市内最終需要	11,567
家計外消費支出(列)	0
民間消費支出	0
一般政府消費支出	0
市内総固定資本形成(公的)	6,203
市内総固定資本形成(民間)	5,365
移輸出	0

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

建設の総供給は 122 億 57 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、122 億 57 百万円であった。このうち、中間投入は 64 億 37 百万円であり、粗付加価値は 58 億 19 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの 11 億 36 百万円であり、次いで、金属製品の 10 億 98 百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 2 億 90 百万円、雇用者所得が 43 億 23 百万円、営業余剰が 3 億 50 百万円、資本減耗引当が 4 億 65 百万円であった。

建設の総需要は 122 億 57 百万円であった。市内における需要である市内需要は、122 億 57 百万円であった。このうち、中間需要は 6 億 89 百万円であり、市内最終需要は 115 億 67 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、窯業・土石製品の1億34百万円であり、次いで、電気機械の81百万円であった。

市内最終需要は、市内総固定資本形成(公的)が62億3百万円、市内総固定資本形成(民間)が53億65百万円であった。

(9) 卸売

 $\boxtimes 2 - 16$

卸売

総供給	11,254
市内生産額	1,902
中間投入	516
運輸・郵便	125
対事業所サービス	124
不動産	66
情報通信	61
金融•保険	37
Vir. / Labor / Tr. /-t-	
粗付加価値	1,386
家計外消費支出	64
雇用者所得	831
営業余剰	324
資本減耗引当	86
移輸入	9,353

総需要	11,254
市内需要	10,727
中間需要	7,739
電気機械	2,941
窯業・土石製品	895
食料品	680
医療・保健	657
建設	568
·	
市内最終需要	2,988
家計外消費支出(列)	79
民間消費支出	2,014
一般政府消費支出	1
市内総固定資本形成(公的)	149
市内総固定資本形成(民間)	729
移輸出	527

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

卸売の総供給は112億54百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、19億2百万円であった。このうち、中間投入は5億16百万円であり、粗付加価値は13億86百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、93億53百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、運輸・郵便の1億25百万円であり、次いで、対事業所サービスの1億24百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 64 百万円、雇用者所得が 8 億 31 百万円、営業余剰が 3 億 24 百万円、資本減耗引当が 86 百万円であった。

卸売の総需要は 112 億 54 百万円であった。市内における需要である市内需要は、107 億 27 百万円であった。このうち、中間需要は 77 億 39 百万円であり、市内最終需要は 29 億 88 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、5 億 27 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の 29 億 41 百万円であり、次いで、窯業・土石製品の 8 億 95 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が79百万円、民間消費支出が20億14百万円、一般政府消費支出が1百万円、市内総固定資本形成(公的)が1億49百万円、市内総固定資本形成(民間)が7億29百万円であった。

(10) 小売

図 2 - 17

小売

市内生産額	7,494
中間投入	2,473
対事業所サービス	781
情報通信	324
運輸・郵便	303
雷力	255
不動産	151
1 30/圧	101
粗付加価値	5,021
家計外消費支出	141
雇用者所得	3,352
営業余剰	832
資本減耗引当	399
	2,626

総需要	10,121
市内需要	7,824
中間需要	1,442
畜産	253
耕種農業	179
運輸・郵便	176
飲食サービス	158
福祉•介護	75
市内最終需要	6,382
家計外消費支出(列)	245
民間消費支出	5,675
一般政府消費支出	2
市内総固定資本形成(公的)	40
市内総固定資本形成(民間)	420
1 夕本 山	9.907
移輸出	2,297

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

小売の総供給は 101 億 21 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、74 億 94 百万円であった。このうち、中間投入は 24 億 73 百万円であり、粗付加価値は 50 億 21 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、26 億 26 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの7億81百万円であり、次いで、情報通信の3億24百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 41 百万円、雇用者所得が 33 億 52 百万円、営業余剰 が 8 億 32 百万円、資本減耗引当が 3 億 99 百万円であった。

小売の総需要は 101 億 21 百万円であった。市内における需要である市内需要は、78 億 24 百万円であった。このうち、中間需要は 14 億 42 百万円であり、市内最終需要は 63 億 82 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、22 億 97 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、畜産の 2 億 53 百万円であり、次いで、耕種農業の 1 億 79 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が2億45百万円、民間消費支出が56億75百万円、一般政府消費支出が2百万円、市内総固定資本形成(公的)が40百万円、市内総固定資本形成(民間)が4億20百万円であった。

(11) 教育

図2 - 18

教育

9,207 2,878 1,008 378 329 171 150	
1,008 378 329 171	
378 329 171	
329 171	
171	
150	
6,329	
130	
4,248	
166	
1,596	
	166

総需要	9,451
市内需要	9,216
中間需要	67
電気機械	30
運輸·郵便	9
鉱業	4
窯業·土石製品	3
その他の対個人サービス	3
市内最終需要	9,149
家計外消費支出(列)	0
民間消費支出	1,915
一般政府消費支出	7,234
市内総固定資本形成(公的)	0
市内総固定資本形成(民間)	0
移輸出	234

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

教育の総供給は94億51百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、92億7百万円であった。このうち、中間投入は28億78百万円であり、粗付加価値は63億29百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、2億44百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの10億8百万円であり、次いで、電力の3億78百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 30 百万円、雇用者所得が 42 億 48 百万円、営業余剰が 1 億 66 百万円、資本減耗引当が 15 億 96 百万円であった。

教育の総需要は94億51百万円であった。市内における需要である市内需要は、92億16百万円であった。このうち、中間需要は67百万円であり、市内最終需要は91億49百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、2億34百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、電気機械の30百万円であり、次いで、運輸・郵便の9百万円であった。

市内最終需要は、民間消費支出が19億15百万円、一般政府消費支出が72億34百万円であった。

(12) 医療·保健

図2 - 19

医療・保健

総供給	12,402		総需要	12,402
市内生産額	12,161		市内需要	12,343
中間投入 化学製品 卸売 対事業所サービス 医療・保健 不動産 粗付加価値 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当	5,214 2,313 657 508 236 227 6,948 103 5,245 748 853	=	中間需要 医療・保健 福祉・介護 運輸・郵便 分類不明 教育 市内最終需要 家計外消費支出(列) 民間消費支出 一般政府消費支出 市内総固定資本形成(公的) 市内総固定資本形成(民間)	271 236 15 11 3 2 12,072 122 1,430 10,521 0
移輸入	241		移輸出	59

資料:新見市産業連関表 (2018年)、45部門表

医療・保健の総供給は124億2百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、121億61百万円であった。このうち、中間投入は52億14百万円であり、粗付加価値は69億48百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、2億41百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、化学製品の23億13百万円であり、次いで、卸売の6億57百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 3 百万円、雇用者所得が 52 億 45 百万円、営業余剰が 7 億 48 百万円、資本減耗引当が 8 億 53 百万円であった。

医療・保健の総需要は124億2百万円であった。市内における需要である市内需要は、123億43百万円であった。このうち、中間需要は2億71百万円であり、市内最終需要は120億72百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、59百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、医療・保健の2億36百万円であり、次いで、福祉・介護の15百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が1億22百万円、民間消費支出が14億30百万円、 一般政府消費支出が105億21百万円であった。

(13) 福祉·介護

図2 - 20

福祉·介護

畄位, 石万田

総供給	6,911		総需要	6,91
市内生産額	6,748		市内需要	6,660
中間投入 対事業所サービス 金融・保険 情報通信 運輸・郵便 卸売 <u>租付加価値</u> 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当	1,860 353 132 127 118 113 4,888 140 4,178 120 387	=	中間需要 その他の対個人サービス 医療・保健 運輸・郵便 金融・保険 窯業・土石製品 市内最終需要 家計外消費支出(列) 民間消費支出 一般政府消費支出 市内総固定資本形成(公的) 市内総固定資本形成(民間)	169 15 15 15 15 13 6,492 34 2,450 4,007 0
移輸入	164		移輸出	251

資料:新見市産業連関表 (2018年)、45部門表

福祉・介護の総供給は 69 億 11 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、67 億 48 百万円であった。このうち、中間投入は 18 億 60 百万円であり、粗付加価値は 48 億 88 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、1 億 64 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの3億53百万円であり、次いで、金融・保険の1億32百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 40 百万円、雇用者所得が 41 億 78 百万円、営業余剰が 1 億 20 百万円、資本減耗引当が 3 億 87 百万円であった。

福祉・介護の総需要は 69 億 11 百万円であった。市内における需要である市内需要は、66 億 60 百万円であった。このうち、中間需要は 1 億 69 百万円であり、市内最終需要は 64 億 92 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、2 億 51 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、その他の対個人サービスの 15 百万円であり、次いで、医療・保健の 15 百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が34百万円、民間消費支出が24億50百万円、一般 政府消費支出が40億7百万円であった。

(14) 飲食サービス

図2 - 21

飲食サービス

総供給	5,570	総需要	5,570
市内生産額	3,220	市内需要	4,454
中間投入 食料品 飲料・飼料・たばこ 卸売 小売 対事業所サービス 種付加価値 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当	1,901 546 236 224 158 101 1,319 56 919 82 154	中間需要 飲食サービス 医療・保健 福祉・介護 教育 宿泊業 市内最終需要 家計外消費支出(列) 民間消費支出 一般政府消費支出 市内総固定資本形成(公 市内総固定資本形成(公	
移輸入	2,350	移輸出	1,116

資料:新見市産業連関表(2018年)、45部門表

飲食サービスの総供給は 55 億 70 百万円であった。市内からの供給である市内生産額は、 32 億 20 百万円であった。このうち、中間投入は 19 億 1 百万円であり、粗付加価値は 13 億 19 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、23 億 50 百万円であった。

中間投入が最も多い部門は、食料品の5億46百万円であり、次いで、飲料・飼料・たばこの2億36百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が56百万円、雇用者所得が9億19百万円、営業余剰が82百万円、資本減耗引当が1億54百万円であった。

飲食サービスの総需要は 55 億 70 百万円であった。市内における需要である市内需要は、44 億 54 百万円であった。このうち、中間需要は 83 百万円であり、市内最終需要は 43 億 72 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、11 億 16 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、飲食サービスの23百万円であり、次いで、医療・保健の20百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が 14億60百万円、民間消費支出が 29億12百万円であった。

(15) その他の対個人サービス

図 2 - 22 その他の対個人サービス

総供給		総需要	
市内生産額	4,771	市内需要	4,998
中間投入	1,463	中間需要	358
対事業所サービス	194	医療・保健	126
運輸・郵便	180	その他の対個人サービス	85
電力	124	福祉・介護	70
不動産 情報通信	109 91	飲食サービス宿泊業	11
1月 牧 理 1日	91	伯伯耒	10
粗付加価値	3,309	市内最終需要	4,640
家計外消費支出	179	家計外消費支出(列)	170
雇用者所得	1,222	民間消費支出	4,470
営業余剰	860	一般政府消費支出	0
資本減耗引当	810	市内総固定資本形成(公的) 市内総固定資本形成(民間)	0
		п內総固足資本形成(民間)	0
		L	
移輸入	1,567	移輸出	1,340

資料:新見市産業連関表 (2018年)、45部門表

その他の対個人サービスの総供給は 63 億 38 百万円であった。市内からの供給である市内 生産額は、47 億 71 百万円であった。このうち、中間投入は 14 億 63 百万円であり、粗付加価 値は 33 億 9 百万円であった。一方、市外からの供給である移輸入は、15 億 67 百万円であっ た。

中間投入が最も多い部門は、対事業所サービスの1億94百万円であり、次いで、運輸・郵便の1億80百万円であった。

粗付加価値は、家計外消費支出が 1 億 79 百万円、雇用者所得が 12 億 22 百万円、営業余剰が 8 億 60 百万円、資本減耗引当が 8 億 10 百万円であった。

その他の対個人サービスの総需要は 63 億 38 百万円であった。市内における需要である市内需要は、49 億 98 百万円であった。このうち、中間需要は 3 億 58 百万円であり、市内最終需要は 46 億 40 百万円であった。一方、市外における需要である移輸出は、13 億 40 百万円であった。

中間需要が最も多い部門は、医療・保健の1億26百万円であり、次いで、その他の対個人サービスの85百万円であった。

市内最終需要は、家計外消費支出(列)が1億70百万円、民間消費支出が44億70百万円であった。

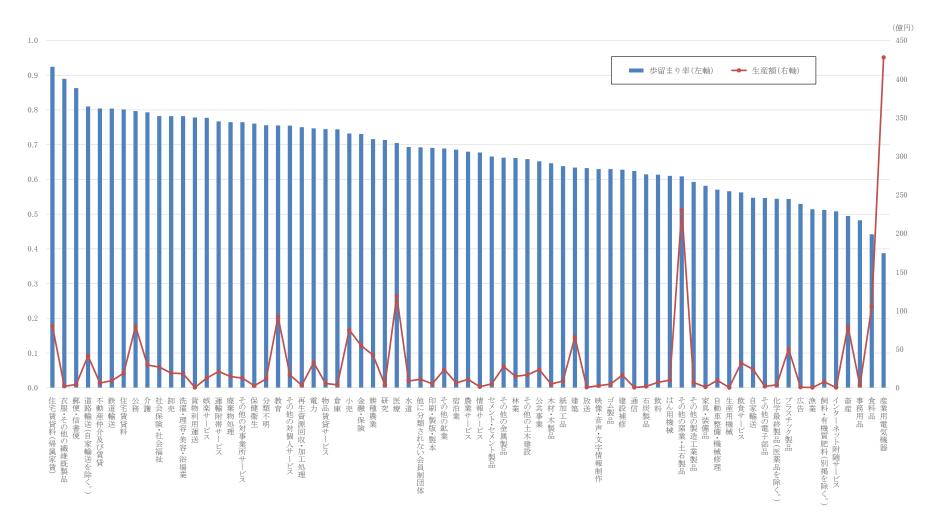
4. 歩留まり率

地域内で発生した最終需要は、取引を通じて地域内外の事業所で生産を誘発する。この生 産誘発額を1とした場合、地域内の生産誘発額の割合を歩留まり率という。

原材料や利用サービスなどの一部は地域外から移輸入することが多い。移輸入に伴って生産額は外部に流出し、歩留まり率は1を下回ることが多い。

新見市産業連関表 108 部門表で歩留まり率をみる。その際、生産額と合わせみることで、影響力の大きさにつても勘案する。生産額の最も大きい「産業用電気機器」は、歩留まり率は最も小さい 0.388 である。一方、次いで生産額の大きい「その他窯業・土石製品」は、0.609 であった。このほか建築でも歩留まり率が 0.6 を上回った。公務、教育、医療など、公共サービスに関連する部門では歩留まり率が高い傾向にあり、0.7 を上回っている。

図2-23 歩留まり率



資料:新見市産業連関表(2018年)、108部門表

5. 影響力係数と感応度係数

新見市産業連関表 (2018 年)、108 部門表を用いて取引構造の分析を行う。ここでは、影響力係数と感応度係数という2つの係数を部門ごとに求め、散布図にして分析を行う。また、岡山県産業連関表 (2015 年)、108 部門換算表から両係数を求め、岡山県の平均値との比較を行った。

なお、影響力係数とは、取引関係を通じて市内の他部門に与える影響の相対的な大きさを 示す指標である。取引関係では、当該部門が発注側、他部門が受注側に相当する。

また、感応度係数とは、取引関係を通じて市内の他部門から受ける影響の相対的な大きさを示す指標ある。取引関係では、当該部門が受注側、他部門が発注側に相当する。

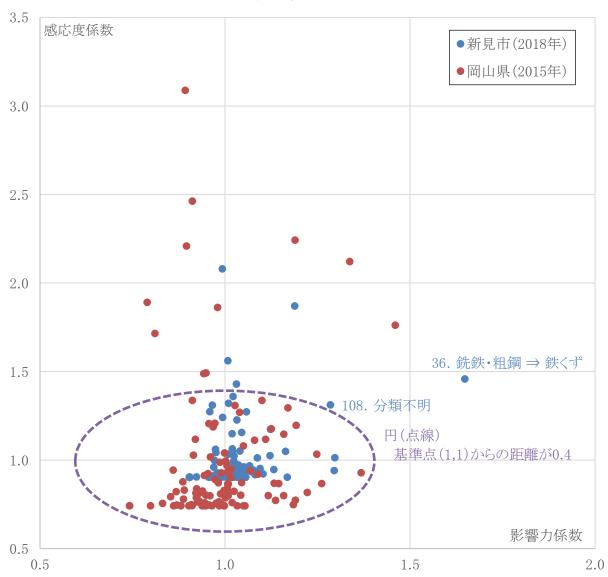
取引関係を通じた影響の範囲は地域内を想定するため、通常、経済規模が大きい地域ほど、 影響力係数、感応度係数とも数値が高い部門が増える傾向にある。こうした実態に近い状況 を想定するモデルが開放型である。

一方、経済規模の影響を取り除くことを目的に、全ての取引関係が地域内で完結している 場合を想定するモデルが閉鎖型である。本稿では、これら2つのモデルそれぞれについて散 布を作成した。

(1) 開放型

図 2 - 24 開放型

影響力係数・感応度係数 (開放型、108部門)



資料:新見市産業連関表 (2018年)、108部門表 / 岡山県産業連関表 (2015年)、108部門変換表

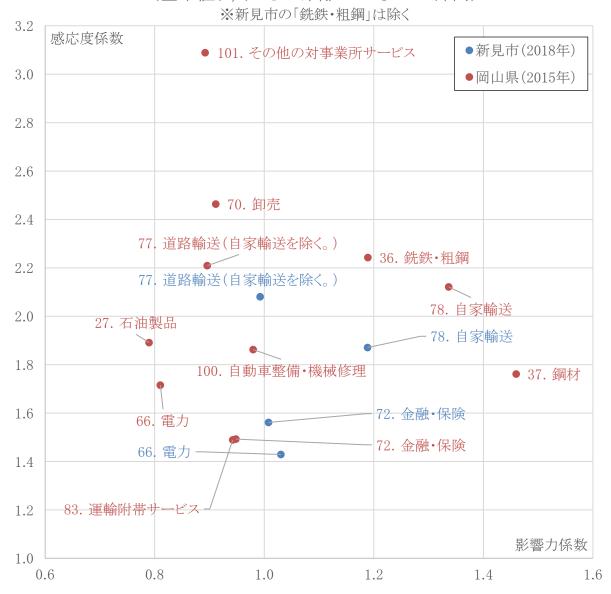
点線の円は、基準値からの距離が一定の範囲で線引きをしており、この円の外側にある産業において、影響力係数または感応度係数が顕著である。

なお、新見市で最も影響力係数の高い部門は銑鉄・粗鋼であるが、これは主に市内事業者 から鉄くずとして算出されているため、分析対象からは除外する。

(2) 開放型で特徴的な部門

図 2 - 25 開放型

影響力係数・感応度係数(開放型、108部門) (基準値(1,1)からの距離が0.4以上の部門)



資料:新見市産業連関表(2018年)、108部門表/岡山県産業連関表(2015年)、108部門変換表

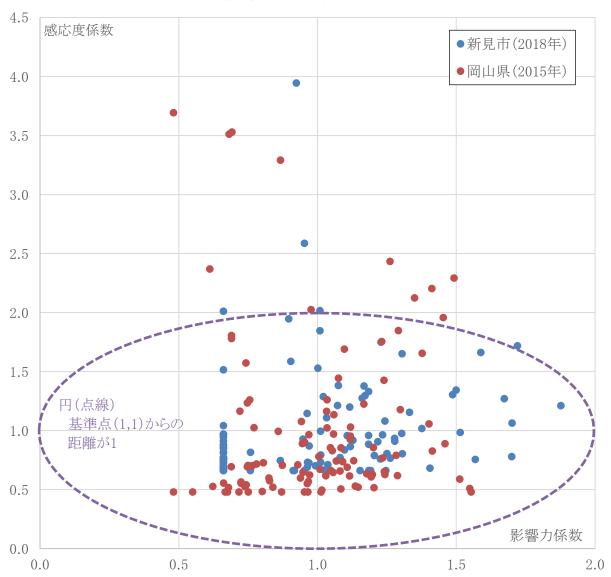
新見市で影響力係数が高いのは自家輸送である。一方、感応度係数が高いのは、道路輸送 (自家輸送を除く)、自家輸送、金融・保険、電力である。

岡山県では、鋼材、自家輸送、銑鉄・粗鋼などの影響力係数が高い。また、卸売、銑鉄・粗 鋼、道路輸送(自家輸送を除く)などで感応度係数が高い。

(3) 閉鎖型

図 2 - 26 閉鎖型

影響力係数•感応度係数 (閉鎖型108部門)



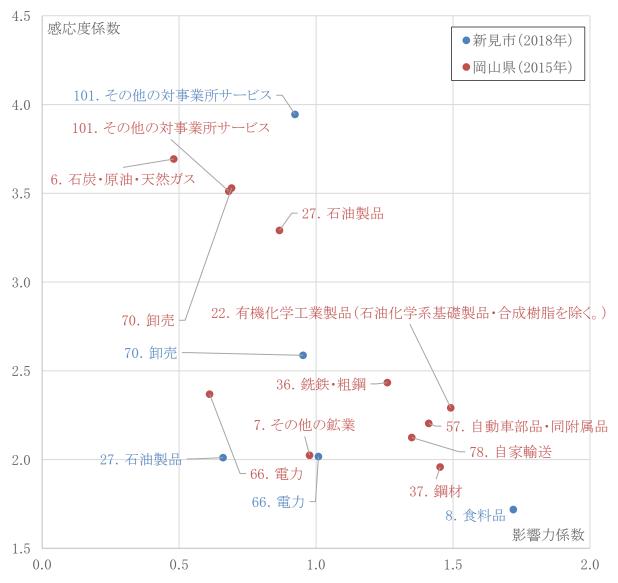
資料:新見市産業連関表 (2018年)、108部門表 / 岡山県産業連関表 (2015年)、108部門変換表

点線の円は、基準値からの距離が一定の範囲で線引きをしており、この円の外側にある産業において、影響力係数または感応度係数が顕著である。

(4) 閉鎖型で特徴的な部門

図 2 - 27 閉鎖型

影響力係数・感応度係数(閉鎖型、108部門) (基準値(1,1)からの距離が2以上の部門)



資料:新見市産業連関表 (2018年)、108部門表 / 岡山県産業連関表 (2015年)、108部門変換表

新見市で影響力係数が高いのは食料品である。一方、感応度係数が高いのは、その他の対 事業所サービス、卸売、電力、石油製品などある。

岡山県では、有機化学工業製品、鋼材、自動車部品・同附属品などの影響力係数が高い。また、石炭・原油・天然ガス、卸売、その他の対事業所サービスなどで感応度係数が高い。